

2019.3.5

福井県経済団体連合会会長 川田達男様

サヨナラ原発福井ネットワーク

「原発の是非についての一般公開討論会（福井県と共催）」の開催に関する要望書

昨年12月26日、関西電力の岩根茂樹社長は福井県の西川一誠知事を訪ね、一昨年11月に約束した原発から出る使用済み核燃料を一時保管する中間貯蔵施設の建設候補地の年内公表ができないことを報告しました。約束は大飯原発3、4号機の再稼働に同意してもらうための「交換条件」（2018.12/26 産経 WEST）でした。約束が履行できないことが判明した時、関西電力大飯原発はすみやかに停止すべきあり、また、福井県は停止を要請すべきでした（私たちは今年1月23日に福井県に同趣旨の申し入れを行いました）。しかし、大飯原発を停止していません。

社会を支える「信用（約束）」を踏みにじる行為を顧みない関西電力の態度は、企業の社会的責任のみならず、経済及び日本の将来にとってよい影響は与えないでしょう。そこには、困難な問題に対して向き合おうとしない企業の意思が土台にあるからです。困難な問題とはこの場合、使用済み核燃料の処分です。

現在、日本において原発は袋小路に陥っています。上記の使用済み核燃料の処分の問題のほか、海外での原発建設の中断などが報じられています。後者に関しては、政府と一体となって進めてきた結果であり、日本の原子力政策そのものの先行きを暗示するのではないのでしょうか。行政が担う規制や制度と民間企業の技術などが連携して進めてきた原子力政策は立ち止まって考えるべき時に来ています。

今年に入り、中西宏明会長経団連会長（日立製作所会長）は、「大手新聞各社との年初に際するインタビューで、『（原発の是非について）一般公開の討論をすべきだと思う』（東洋経済 ONLINE 2019.2/18）」と発言したとのこと。その際、「国民が反対するもの（＝原発）はつukれない」とも発言したということで（2019.1/5 東京新聞）、原発の問題は「一般公開の議論」が鍵になることを政府に代わって示唆しています。

政府は今年1月29日の月例経済報告で、「景気回復期間は戦後最長となった可能性」と発表しました。しかし、景気回復を実感しているかとの世論調査では、「実感している」8%、「実感していない」66%、「どちらともいえない」が20%との結果が出ています（NHK 選挙 WEB 2019年2月）。経済活動の統計と世論のズレはどこから来るのか、企業側にも向き合うことが求められているのではないのでしょうか。私たちの住む福井県において、原発をどうすべきかを考えるべきタイミングは今をおいてないと考えます。むしろ原発がある嶺南では、原発に関するオープンな議論を望んでいるのではないかと想像します。

まもなく福井県の知事選挙が行われます。上記のような視点での原発の争点化が必要です。福井県の地域経済の将来を包括的に考えるために、「原発の是非について一般公開の討論会」を福井県と開催していただきますようお願い申し上げます。

以上